

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柱 秀貴
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	執行役員企画管理本部長 片瀬 秀樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	執行役員企画管理本部長 片瀬 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (百万円)	13,451	14,038	51,530
経常利益 (百万円)	2,682	3,146	10,451
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,497	2,003	6,521
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,581	2,192	6,981
純資産額 (百万円)	76,448	81,673	80,717
総資産額 (百万円)	90,806	95,955	95,756
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	35.00	46.81	152.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	77.9	77.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引続き社会経済活動が大きく制限される中、2021年4月には3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、新型コロナウイルスワクチン接種が世界的に進んだことにより、世界経済は徐々に立ち直りつつあります。その影響により、日本国内の鉱工業生産はコロナショック以前に近い水準まで回復し、大きく下げた原油や非鉄金属といった資源価格も上昇してまいりました。

こうした経済情勢下、当社グループの主力事業である工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理業は、国内鉱工業生産の回復とともに受注量・工場稼働率は昨年夏より上昇傾向となりました。また、原油価格の上昇に伴い、リサイクル燃料の販売価格も徐々に上昇し、採算は改善され、増収増益となりました。ただし、緊急事態宣言の影響により、メンテナンス等の案件が下期にずれ込むものもあったため、売上に関しては計画を下回りましたが、計画以上に利益率を改善することができたため、利益面では計画を上回りました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理関連事業は、引続き土壌汚染の処理単価が低迷し、採算が改善されない状況が続きましたが、営業活動に関しては前年同期とは異なり、コロナの影響はほぼ解消され、積極的な営業活動が可能となりました。その結果、コンサルティング等の高難易度案件の獲得が進んだことにより、採算の改善が進み、増収増益となりました。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、順調に生産量は伸びました。また、鉛価格も上昇したことにより採算は大きく改善し、大幅な増収増益となりました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、引続きほぼ100%の稼働状況が続いておりますが、工事完了による売上計上時期が下期に集中することとなり、当第1四半期連結累計期間は売上・利益ともに計画を下回りました。しかしながら、受注状況は順調であり、通期での計画達成は問題ない状況です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,038百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益3,123百万円（同21.8%増）、経常利益3,146百万円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,003百万円（同33.8%増）と増収増益を確保し、いずれも過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は95,955百万円と前連結会計年度末に比べ198百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,798百万円減少したものの、長期預金が1,500百万円、有形固定資産が148百万円、受取手形及び売掛金が141百万円、たな卸資産が86百万円それぞれ増加したことによります。負債は14,281百万円と前連結会計年度末に比べ758百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が771百万円減少したことによります。純資産は81,673百万円と前連結会計年度末に比べ956百万円増加いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が805百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	43,000,000	43,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	43,000,000	-	6,382	-	7,051

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,697,900	426,979	-
単元未満株式	普通株式 108,800	-	-
発行済株式総数	43,000,000	-	-
総株主の議決権	-	426,979	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	193,300	-	193,300	0.44
計	-	193,300	-	193,300	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,852	32,054
受取手形及び売掛金	8,916	9,057
有価証券	403	402
たな卸資産	1,862	1,949
その他	322	408
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	45,351	43,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,439	10,663
機械装置及び運搬具(純額)	3,709	3,873
土地	24,154	24,159
建設仮勘定	584	321
その他(純額)	445	465
有形固定資産合計	39,334	39,483
無形固定資産		
のれん	343	324
その他	293	293
無形固定資産合計	637	617
投資その他の資産		
投資有価証券	8,338	8,347
長期預金	-	1,500
繰延税金資産	1,229	1,280
その他	871	861
貸倒引当金	7	1
投資その他の資産合計	10,433	11,988
固定資産合計	50,404	52,089
資産合計	95,756	95,955



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,542	3,398
短期借入金	980	820
1年内返済予定の長期借入金	802	793
未払法人税等	1,850	1,078
賞与引当金	405	127
その他	3,288	4,078
流動負債合計	10,868	10,296
固定負債		
長期借入金	2,325	2,126
役員退職慰労引当金	8	6
退職給付に係る負債	1,065	1,086
その他	772	764
固定負債合計	4,170	3,984
負債合計	15,039	14,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,147	7,147
利益剰余金	60,708	61,513
自己株式	329	330
株主資本合計	73,909	74,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	89
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	83	89
非支配株主持分	6,724	6,870
純資産合計	80,717	81,673
負債純資産合計	95,756	95,955

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	13,451	14,038
売上原価	9,311	9,321
売上総利益	4,140	4,716
販売費及び一般管理費	1,577	1,592
営業利益	2,562	3,123
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	3	0
受取保険金	72	2
出資金運用益	14	-
その他	15	7
営業外収益合計	121	24
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	2,682	3,146
特別利益		
固定資産売却益	1	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	12	25
役員退職慰労金	339	-
特別損失合計	352	25
税金等調整前四半期純利益	2,332	3,131
法人税、住民税及び事業税	931	1,004
法人税等調整額	224	55
法人税等合計	707	949
四半期純利益	1,624	2,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,497	2,003

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	1,624	2,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	9
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	43	9
四半期包括利益	1,581	2,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447	2,009
非支配株主に係る四半期包括利益	134	182

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	573百万円	561百万円
のれんの償却額	19	19

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,411	33.0	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,198	28.0	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年5月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	35円00銭	46円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,497	2,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,497	2,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,778	42,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年6月30日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と株主還元を目的として、当社株式の分割を実施するものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年8月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,000,000株
今回の分割により増加する株式数	8,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	51,600,000株
株式分割後の発行可能株式総数	79,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年8月10日(火曜日)
分割基準日	2021年8月31日(火曜日)
分割効力発生日	2021年9月1日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	29円17銭	39円01銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉登 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。